

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	教育改革の総合的推進		事業開始年度	昭和61年度		作成責任者
担当部局庁	生涯学習政策局		担当課室	政策課		政策課長 上月正博
会計区分	一般会計		上位政策	教育改革に関する基本的な政策の推進等		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	教育基本法、教育振興基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、内容の周知・普及により教育改革の推進及び趣旨徹底を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、内容の周知・普及により教育改革の推進及び趣旨徹底を図るため、基礎的・具体的な調査研究の実施や教育改革に関するパンフレットの配布及び各種会議の開催を行うことにより、教育改革の総合的推進を図る。					
実施状況	改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、内容の周知・普及により教育改革の推進及び趣旨徹底を図るため、基礎的・具体的な調査研究の実施や地方教育行政関係者が集まる各種会議でパンフレットを配布するなどして周知するとともに、教育振興基本計画にも盛り込まれている教育機会の確保の観点から、教育費負担の軽減の問題を中心議題とする「教育安心社会の実現に関する懇談会」を開催した。同懇談会報告をとりまとめ、都道府県・政令指定都市教育委員会など関係機関146箇所へ送付し、趣旨徹底を図った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	74	39	38	21	13
	執行額	78	29	28		
	執行率	105.41%	74.36%	73.68%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	本事業の実施に当たっては、文部科学省が直接に業者等に対し物品の購入などを行うものについては、本事業の担当課のみならず、担当課が属する局の筆頭課の確認等を経て、複数の部局で確認・執行している。また、委託調査研究を行うものについては、外部有識者で構成する事業選定委員会の審査や、各委託(補助)先から提出される実績報告書や経理関係書類等により、支出先・用途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行うなど、支出先や用途については十分に把握できている。				
	見直しの 余地	購入物品や契約等の見直し、委託調査研究の入札残等から不用額が多いところであり、本事業の成果等の検証を行ういつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら適切な予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。				
予算監視の 所見	1. 事業評価の観点:この事業は、改正教育基本法や、同法を受けて行われた制度改正及び教育振興基本計画を踏まえ、教育改革の推進及び趣旨徹底を図ることを目的に、調査研究の実施や教育改革に関する調査研究事業であり、長期継続事業や予算執行(不用)の観点から検証を行った。 2. 所見:この事業は昭和61年以降長期に継続している事業であるが、調査研究の結果や教育改革に関するなど普及効果が不明瞭である。また、平成20年度及び21年度に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべきである。なお、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。					
補記	19年度の執行に当たっては、他の事項から一部経費を流用して執行。					

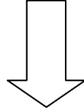
調査研究委託

文部科学省
28.0百万円

本省執行分	
謝金	1.5百万円
職員旅費	1.8百万円
外国旅費	0.3百万円
委員等旅費	0.1百万円
外国人招聘旅費	1.5百万円
庁費	10.0百万円
招聘外国人滞在費	0.2百万円
を含む	

〔総合評価落札方式〕

【委託】



株式会社 三菱総合研究所
12.6百万円

国内外における教育投資の費用対効果分析事例を踏まえ、我が国において同様の分析を試行的に実施し、その適用上の課題を明らかにするとともに、同様の分析を恒常的に実施して教育政策へ反映させるために必要な今後の環境整備のあり方について検討した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

株式会社 三菱総合研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごと に最大の金額が支出さ れている者について記載す る。使途と費目の双方で実 情が分かるように記載)	賃金	主任研究員・研究員・研究助手			
	9.5				
	旅費	海外旅費・委員旅費	0.9		
	諸謝金	企画委員会等謝金	0.5		
	印刷製本費	報告書作成	0.1		
	雑役務費	派遣料金	0.5		
	一般管理費	—	1.1		
計		12.6	計		0